

全専各連

ホームページから広報（PDF版）がダウンロードできます

No.155 2012年12月17日

発行：全国専修学校各種学校総連合会

発行人：小林 光俊

編集人：菊田 薫

〒102-0073

東京都千代田区九段北4-2-25

私学会館別館11階

Tel:03(3230)4814 Fax:03(3230)2688



都道府県協会等代表者会議を開催

全専各連役員表彰、受賞者に表彰状・記念品を贈呈

11月30日、東京都・アルカディア市ヶ谷において、都道府県協会等代表者会議が開催された。出席者は47都道府県代表者。

会議に先立ち、役員表彰式（詳細は2頁）が行われた後、代表者会議を開催。はじめに小林光俊会長が開会あいさつを述べた後、圓入由美文部科学省専修学校教育振興室長が来賓あいさつを兼ねて、配布資料に基づき、第2期教育振興基本計画（審議経過報告）、専修学校の質の保証・向上に関する調査研究協力者会議について、専修学校における学校評価ガイドライン（審議経過報告案）、平成25年度専修学校関係概算要求等を説明。

特に、専修学校における学校評価ガイドライン（審議経過報告案）に関しては、10月にこれまでの審議状況を踏まえ、審議経過報告案をまとめたところではあるが、更に検討すべき課題が残されており、引き続き、議論を深めていくことが重要であり、幅広い関係者から意見を集約して、今年度中に報告書を取りまとめ、来年度から評価に活用してほしい旨の説明を行った。

圓入室長の説明後、放送大学学務部の岡田連携教育課長から放送大学と専門学校の連携協力について説明。

次に、全専各連からの現況報告となり、はじめに岡本比呂志副会長（新学校制度創設推進本部担当）から、平成24年6月に文部科学省の生涯学習政策局・高等教育局WTが取りまとめ、公表した「専門学校の質的向上及び高等教育における職業教育の充実に係る方策やその進め方について（試案）」のうち、『「新たな枠組み」の実現とその先導的試行の実施』について、推進本部及び制度設計WGにおける議論の現時点での状況を説明。小憩後、質疑応答が行われた。

続いて事務局より、配布資料に基づき、専修学校振興にかかる政治関連への対応、法令遵守についてのお願、厚労省関連事項（求職者支援訓練、平成25年度概算要求）、平成24年度ブロック会議報告及び25年度以降の日程について説明。



あいさつを述べる小林光俊全専各連会長

最後に、吉田松雄副会長より閉式の言葉が述べられ、会議を終了した。

会議終了後に開催された懇親会（中込三郎前会長慰労会を兼ねる）では、小林光俊会長があいさつを述べた後、文部科学省合田隆史生涯学習政策局長、愛媛県専修学校各種学校連合会河原成紀会長から中込前会長への祝電が披露された。また、文部科学省上月正博審議官からご挨拶、圓入室長から花束が、小林光俊会長から記念品が贈呈された。中込前会長が謝辞を述べた後、来年の参議院選挙に立候補予定の赤池誠章山梨県前会長があいさつを述べ、出席者と活発な意見交換が交わされ、盛会のうちに全日程を終了した。



懇親会・慰労会で謝辞を述べる中込三郎前会長

都道府県協会等代表者会議に先立ち 役員表彰式を開催

11月30日、東京都・アルカディア市ヶ谷において、都道府県協会等代表者会議に先立ち役員表彰式が開催された。

はじめに事務局より、役員表彰要件（功績が顕著であること、在任期間が2期4年以上、役員を退任した者）について説明後、各県より推薦を受け、常任理事会で承認を受けた受賞者5名（敬称略：岩手県：龍澤正美、宮城県：橋本榮一、東京都：大竹通夫、神奈川県：岩崎幸雄、愛知県：磯村義安）を紹介（表彰式出席者4名、欠席者1名）。

続いて、小林光俊会長が、これまで全専各連の活動を支えてきた受賞者に対して、感謝と尊敬の意を述べた後、表彰状と記念品が授与された。



小林会長（写真中央）と表彰式に出席した4名の受賞者（前列左：龍澤先生、同右：橋本先生、後列左：磯村先生、同右：岩崎先生）

最後に、受賞者を代表して、磯村義安先生より謝辞が述べられ、表彰式を終了した。

文科省「専修学校の質保証・向上に関する調査研究協力者会議」 専修学校における学校評価等ガイドライン審議経過報告(案)

文部科学省「専修学校の質保証・向上に関する調査研究協力者会議」の第5回会合が10月18日に開催され、「専修学校の質保証・向上に関する具体的な方策について」をテーマに、前回までの報告・議論を整理した「専修学校における学校評価等ガイドライン審議経過報告(案)」の説明、全体審議が行われた。

全体審議では、評価項目（様式やモデルの例示等）、学校関係者評価の考え方や体制、評価結果の所轄庁への提供、第三者評価の定義（自己評価又は学校関係者評価との関連）等について議論がされ、当日の議論も踏まえ座長・副座長・文部科学省で精査した後、公表することで了承された。

なお、審議経過報告(案)の構成は以下のとおり。

1. 専修学校における学校評価
 - (1)背景・現状（背景、専修学校における学校評価に関する法令等）
 - (2)目的、定義等（生徒・卒業生・関係業界等対象のアンケート（外部アンケート）、自己評価・学校関係者評価・第三者評価の関係等の整理を含む）
 - (3)課題
 - (4)学校評価により期待される取組と効果
2. 専修学校における学校評価の実施・公表
 - (1)専修学校の自己評価の実施（評価項目等、外部アン

ケート等の活用、継続的な情報・資料の収集・整理、評価結果の報告書の作成、評価結果と改善方策に基づく取組）

- (2)学校関係者評価・第三者評価（第三者評価の今後の方針を含む）
 - (3)評価主体・体制等（自己評価・学校関係者評価の評価主体、第三者評価の実施体制）
 - (4)評価結果の公表・報告と支援・改善（学校評価の結果と改善方策の公表、首長部局・教育委員会・関係団体等への報告書等の提出・提供）
 - (5)実効性の高い学校評価の推進のための国・都道府県の役割等（評価者の確保及び研修、教職員の資質向上において期待されること、分野・職域等の特性）
3. 積極的な情報提供
 - (1)積極的な情報提供・情報公開
 - (2)課題・期待される効果等（情報提供の在り方、留意事項、情報提供等への取組に関するガイドライン等）

【附属資料】

①専修学校における自己評価・学校関係者評価の評価項目・指標等の参考、②専修学校の質保証・向上に資する取組の実態に関する調査研究より抽出される専門学校と業界との連携の視点（イメージ）、③高等専修学校における情報提供等への取組に関するガイドライン

法令等遵守についてのお願い

平成24年10月18日、参議院決算委員会において、公益社団法人東京都専修学校各種学校協会（以下、「東専各協会」という。）が平成23年度に受託した「東日本大震災からの復旧・復興を担う専門人材育成支援事業」に関する事業実態の有無について質問がなされ、翌10月19日には、朝日新聞において“文科省事業「実態なし」復興予算巡り内部告発”という報道がなされました。

本件につきましては、文部科学省から調査・報告が求められており、東専各協会自ら、その事実関係を調査し

ているところです。

会員校の皆様におかれましては、文部科学省の委託事業の如何に関わらず、日頃より各年度の計画に基づく事業の実施にあたっては適切かつ確実な執行に務められていることと存じますが、今回のような報道による専修学校各種学校に対する影響の重大さに鑑み、改めまして法令等の遵守にご留意いただきますようお願い申し上げます。

平成24年度ブロック会議開催状況

今年も、以下のブロック会議が開催されました。詳細につきましては、全専各連ホームページ内の「広報全専各連

プラスWEB」に掲載いたします。

○南関東ブロック会議（10月19日（金）山梨県・ベルクラシック甲府 参加者約170名）

心よりお祝い申し上げます 秋の叙勲・褒章の受章者

平成24年度秋の叙勲・褒章が次の方々に贈られました。長年の努力と功績が認められた関係者のご芳名を掲載し、心よりお祝い申し上げます。（敬称略）

* 旭日中綬章

望木 昌彦（福島県・尚志学園専修学校校長）

* 旭日小綬章

山野 正義（東京都・山野美容専門学校理事長）

* 旭日双光章

佐藤 祥男（秋田県・大館北秋田医師会附属大館准看護学院学院長）

* 藍綬褒章

正村 幸雄（鹿児島県・加治木看護専門学校理事長）

* 黄綬褒章

中村 昌次（東京都・武蔵野調理師専門学校理事）

日本政策金融公庫（国の教育ローン）「災害特例措置」のご案内

東日本大震災により被害を受けた皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

日本政策金融公庫（国民生活事業）は、「国の教育ローン」につきまして、震災により被害を受けた皆さまに対して、貸付利率の引下げなどの「災害特例措置」を実施しています

お問い合わせは、**教育ローンコールセンター 0570-008656（又は03-5321-8656）**

会員校の皆様へ

～ 3月31日までに入学を辞退した者に対する授業料等の取扱いについて～

募集要項等に、3月31日までに入学辞退の意思表示をした者に授業料等を返還することを明記してあるか、不適切な記載がないかも併せ、改めてご確認ください。ご

心配な点は都道府県所管課等とご相談ください。

本件に関わる通知等は全専各連ホームページにてご覧いただけます。

文部科学省人事異動のお知らせ

文部科学省において、10月1日付けで、以下のとおり人事異動がありました。()内は前任者。

○生涯学習推進課専修学校教育振興室専修学校第一係

(研修生)

唐津 彰治 (からつ しょうじ) 氏 (増員)

○生涯学習推進課専修学校教育振興室専修学校第二係

畑 英行 (はた ひでゆき) 氏 (清家 利恵氏)



一般財団法人
職業教育・キャリア教育財団

TCE財団日より

<http://www.sgec.or.jp>

J 検 <http://jken.sgec.or.jp/>

B 検 <http://bken.sgec.or.jp/>

J 検 情報検定 出願状況

2012年後期情報検定 (J 検) 情報活用試験 ペーパー方式 (平成24年12月9日実施)、ならびにC B T方式 (平成24年10月1日~11月26日受付) の出願者数が次のとおりまとまった。

ペーパー方式

出願団体数 78団体

1 級 1,662名

2 級 1,689名

3 級 768名

C B T方式

出願団体数 34団体

1 級 119名

2 級 309名

3 級 143名

合計 4,690名

B 検 ビジネス能力検定 出願状況

平成24年12月2日 (日) に文部科学省後援第33回ビジネス能力検定 (B 検) が実施された。出願状況は次のとおり。

出願団体数 306団体

会場数 259会場

出願総数 25,119名

3 級 出願者数 20,704名

2 級 出願者数 4,229名

1 級 出願者数 186名

学生・生徒手帳の予約受付を開始いたしました

「専門学校学生手帳」・「高等専修学校生徒手帳」の予約受付が始まりました。

この手帳は、長年にわたりご利用をいただいている学校からのご意見・ご要望を取り入れ、「高等専修学校生 (専門学校生) の心がまえ」、「専門学校生が取得できる資格一覧」等の内容を盛り込んだ、TCE財団企画のオリジナル手帳です。

価格は、〈共通版〉1部265円 (消費税別途) より、50部以上のご注文からは校名・校章等をカバーに金字刻印できます (別料金)。また、学校独自の頁 (校則等) を加えた〈差替版〉等も受け付けております。

共通・差替版ともに、カレンダーや年間スケジュール等の共通に利用できる部分を大量一括で印刷するため、

低価格でのご提供となっております。

学生・生徒手帳を導入されていない学校や来年度からの導入を計画中の学校、手帳の改訂を検討中の学校におかれましては、この機会に是非お申し込みください。

なお、見本を希望される学校は、専門学校学生手帳と高等専修学校生徒手帳の別、担当者のお名前を明記し、送料として160円 (2部の場合は200円) 分の切手を同封の上、下記までお申し込みください。

【お問い合わせ・ご注文先】

ナカバヤシ (株) 東京営業部営業2課 担当 菅野

〒174-8602東京都板橋区東坂下2-5-1

電話 03 (3558) 1271

教職員・学生生徒表彰のご案内

TCE財団では、財団法人専修学校教育振興会にて行っておりました教職員・学生生徒等表彰を、新たな財団の表彰規程にもとづき引き続き実施いたします。

表彰は、新たな財団の規定による実施となりますため、表彰状（A3大：縦310mm、横435mm）の発行団体名が新財団名となり、学生生徒表彰は学習者表彰と名称変更いたしますが、表彰対象者も表彰基準も従来の表彰制度と基本的に変更はございません。

表彰は、TCE財団の各都道府県支部（＝各都道府県協会等）を通じて申請のあった表彰対象者に対して表彰状が発行されます。

全専各連会員校の皆様におかれましては、各都道府県協会等より送られる書面をご確認の上、教職員及び学習者表彰の対象者をとりまとめ、各都道府県協会等へお申し込みくださいますようお願い申し上げます。

詳細は以下のとおりです。

1. 表彰の対象者

○教職員表彰

専修学校各種学校の教職員としての勤務成績が優秀で、専修学校各種学校教育の発展向上に寄与した功績が著しく、規定の在職（勤続）期間を経過した者。なお、在職期間につきましては、段階別区分（①5年以

上、②10年以上、③15年以上、④20年以上、⑤25年以上、⑥30年以上、⑦特別表彰）がございます。

○学習者表彰

在学中の学業に対する精励さが卓越し、かつ成績が極めて優秀であると認められる者。

○その他必要とする表彰

専修学校各種学校の教職員、または学生生徒以外で、専修学校各種学校教育に携わり、表彰に値すると認められる者（主に都道府県協会等事務局職員：退職者含む）を対象としています。（都道府県協会等や各校の活動に協力のあった方、関連業者や研修会の講師等、都道府県支部事務局職員等が対象となります）。

○いずれの表彰も、表彰回数に定めはありません（何度表彰していただいても結構です。）

2. 受付期間

毎年1月中旬より2月中旬まで（学校におかれましては各都道府県協会等の定める受付期間に従って、各都道府県協会等へお申込みください）

3. 手続方法

各都道府県協会等から送付される書類に従い、各都道府県協会等へお申込みください。

TCE財団 第109回理事会を開催

東京都・アルカディア市ヶ谷を会場として、一般財団法人職業教育・キャリア教育財団第109回理事会を10月24日に開催した。

出席理事17名を得て開会。福田益和理事長から開会のあいさつが述べられた後、理事長が議長に就任。定款により議事録署名人、決議成立の要件を確認し、審議に入った。

はじめに【第1号議案 平成24年度事業中間報告】に関して、配布資料をもとに事務局が教員研修・研究、認定・

表彰、検定、保険、出版等、各事業の内容を説明。質疑応答の後、特に異議なく、全会一致で原案どおり拍手承認。

続いて【第2号議案 評議員会の招集について】に関しては、配布資料をもとに事務局が第76回評議員会の招集について説明。特に異議なく、全会一致で原案どおり拍手承認。

最後に報告事項が説明され、以上により、議長が全ての議案の審議、承認を確認し議事を終了した。

全国専修学校総覧 お詫びと訂正

本年9月に刊行いたしました平成25年版全国専修学校総覧において下記の誤りがありました。ここにお詫びし訂正いたします。

なお、本総覧は調査基準日を毎年度5月1日現在とし

て、各都道府県専修学校主管課に名簿訂正をお願いしておりますので、来年度以降から学則が変更されるものについては、平成26年版にて訂正いたします。

○博多メディカル専門学校（p218）

正 〒812-0044 福岡市博多区千代4-32-1
092.651.8001

平成24～25年度 年間予定日程

<役員会・総会等>

- 全国個人立専修学校協会第61回理事会
平成25年2/19(火)
東京都・アルカディア市ヶ谷
- 全専各連第116回理事会・全国学校法人立専門学校協会理事会合同会議
平成25年2/21(木)
東京都・アルカディア市ヶ谷
- 全国高等専修学校協会理事会
平成25年2/22(金)
東京都・アルカディア市ヶ谷
- 全国各種学校協会理事会
平成25年2/28(木)
東京都・アルカディア市ヶ谷
- 全専各連第62回定例総会・第117回理事会
平成25年6/24(月)
東京都・アルカディア市ヶ谷
- 全国学校法人立専門学校協会定例総会・理事会
平成25年6/25(火)
東京都・アルカディア市ヶ谷

<その他会議>

- 平成25年度事務担当者会議
平成25年4/19(金)
東京都・アルカディア市ヶ谷

<平成25年度ブロック会議>

- 近畿ブロック会議
平成25年7/5(金)
京都府・ホテルグランヴィア京都
- 中国ブロック会議
平成25年7/9(火)
島根県・松江東急イン
- 九州ブロック会議
平成25年7/25(木)～26(金)
沖縄県・沖縄かりゆしアーバンリゾート・ナハ
- 北関東信越ブロック会議
平成25年8/28(水)～29(木)
新潟県・朱鷺メッセ
- 中部ブロック会議
平成25年8/28(水)～29(木)
静岡県・ホテルアソシア静岡
- 四国ブロック会議
平成25年10/18(金)

愛媛県・メルパルクMATSUYAMA

<検定試験>

- 文部科学省後援・情報検定(J検)
◇平成24年度後期試験
【情報システム】平成25年2/10(日)
◇C B T試験
【情報活用・情報システム・情報デザイン】
実施期間：随時
※情報デザインは、C B T方式のみで実施。
- 文部科学省後援・ビジネス能力検定(B検)
◇第33回【1級2次】※会場は予定
平成25年2/3(日) 東京
平成25年2/10(日) 大阪

「やる気の根っこ」 活用研修会 映像配信中

8月28日、東京・国立オリンピック記念青少年総合センターを会場に、チーム学習型キャリア教育ワークブック『やる気の根っこ』活用研修会が開催された。

研修では、本教材の開発に携わった研究委員・神山恵美子氏が講師となり、「キャリア教育の重要性は理解しているつもりだが、指導技法に不安がある」、「新しい教育技法を具体的に学んでみたい」等の15名受講者の希望に沿ったグループワーク形式の講義が行われた。

なお、この研修会の模様は、現在、映像としてインターネット上にUPされている。

【URL】http://www.sgec.or.jp/scz/yaruki/yaruki_frameset.html

広報全専各連プラスWEB 掲載記事一覧

詳細は全専各連ホームページ[広報全専各連]→プラスWEBよりご覧いただけます。

<http://www.zensenkaku.gr.jp/koho/>

■ ブロック会議概要報告(南関東)

■ イベント・研修会など

<TC E財団>

- キャリア・サポーター養成トレーナー研修
- 管理者研修会
- 専門学校留学生担当者研修会
- 教員国内派遣研修事業・教員研究奨励事業のご案内

<部会・関係団体等>

- 全国私立学校審議会連合会総会
- 理容美容学生技術コンテスト



■情報検定（J検）は情報教育の柱となる「創る・使う・伝える」の三要素を網羅し、これからも学校教育を支援していきます。

<http://jken.sgec.or.jp/>

情報活用試験

平成25年度前期
 試験日 平成25年6月16日(日)
 実施級/受験料 1級 — 4,000円
 2級 — 3,500円
 3級 — 2,500円

情報デザイン試験

CBT方式のみ
 詳細はJ検HPを参照下さい。
 実施級/受験料 初級 — 3,500円
 上級 — 4,000円

情報システム試験

平成25年度前期
 システムエンジニア認定
 プログラマ認定
 試験日 平成25年9月8日(日)
 実施級/受験料 基本スキル — 3,000円
 システムデザインスキル — 2,500円
 プログラミングスキル — 2,500円

情報検定にCBT方式を導入しました!

*パソコン画面で受験できる試験方式です。
 従来のペーパー方式に加え、CBT (Computer Based Testing) 方式でも実施いたします。
 ◇対象となる試験は、情報活用試験「1級」「2級」「3級」と、情報システム試験の「基本スキル」、情報デザイン試験「初級」「上級」です。
 ◇受験料はペーパー方式と同一料金です。
 ◇自由に試験日が設定でき、合格結果もその場で分かります。
 J検CBT無料体験版でお試しいただけます。(ホームページよりご利用ください。)
 ◇「併願受験」をサポートするプランも実施中です。
 不合格、または欠席となった科目は1年間合格するまで何度でも受験できます。
 (団体のみ対象。登録資格はwebにてご確認ください。)



文部科学省後援

ビジネス能力検定ジョブパス

(<http://bken.sgec.or.jp/>)

ビジネス能力検定（B検）は2013年度からビジネス能力検定ジョブパスとして生まれかわります。

試験形式、問題形式を一部変更。1級にCBT方式を導入します!

2級・3級

- 前期試験/平成25年7月7日(日)
- 出願期間/4/1(月)~5月21日(火)
- 実施級・受験料/2級(3,800円)
3級(2,800円)

【想定受験者と評価内容】

2級●就職活動のスタートを間近に捉えた大学生、専門学校生等から社会人1、2年目程度。●3級の知識を前提とし、企業の役割や責任と権限などを理解するとともに、効率的な業務の進め方、問題解決のための基本的なコミュニケーション、情報活用の技法を評価する。

3級●就職活動を視野に捉えた、高校3年生、大学・専門学校等●入学者自らの職業観や勤労観といった概念の形成を前提にビジネス常識および、基礎的なコミュニケーション、情報の利活用など、将来、職業人として適応するために身につけておくべき知識を評価する。

1級

- 前期試験/平成25年9月14日(土)~9月22日(日)
(上記期間内から選択可。ただし会場設営状況による。詳細はホームページをご覧ください)
- 出願期間/団体受験:7/8(月)~試験日の2週間前まで
/個人受験:7/8(月)~試験日の3週間前まで
- 実施級・受験料/1級(8,000円)

【想定受験者と評価内容】

●就職活動を展開中の大学生・専門学校生等から入社1年目から3年目程度の社会人。●新2級の知識、技法を前提とし、問題解決を円滑に推進するために必要となる論理的な思考、情報発信と表現技法、および基礎的なマネジメント技法を実践的に評価する。

I. 疾病補償型学生新補償制度

傷害治療にともなう諸費用（治療実費、交通費、差額ベッド代等）や全疾病を24時間補償し、学校の保証人に生じた疾病を含む災害を補償することにより、複雑化した社会のニーズに対応できる内容です。

II. 常勤・非常勤教職員新補償制度 *New*

教職員新補償保険は、常勤職員および非常勤職員の業務従事中（国内外を問いません）のケガ、または特定疾病による死亡、後遺障害、入院、通院について補償（通勤途上を含みます）する制度です。また、常勤・非常勤職員が業務を原因として損害賠償を求められ、負担する損害に対し保険金をお支払いします。

また、使用者賠償責任保険は、従業員の労働災害について、被災従業員もしくは遺族から損害賠償請求を受け、貴校が負担する損害賠償金等をお支払いします。

III. リスク評価対応型火災保険 *New*

一定規模の施設に対し物件調査をすることによるリスク評価割引等により当社比最大50%の割引が適応可能となります。

認定事務局 株式会社 ジャパン・プロテクト・システムズ  0120-396-390

大阪事務局：〒542-0012 大阪市中央区谷町9丁目1-22 NK谷町ビル

東京事務局：〒107-0052 東京都港区赤坂4丁目8-20 ASOビル4F

引受保険会社（保険についてのお問い合わせ）

エース損害保険株式会社 〒153-0064 東京都目黒区下目黒1-8-1 アルコタワー

Tel：03-5740-0600（代） [L1010883]

三井住友海上火災保険株式会社 堺支店堺第一支社 〒590-0952

大阪府堺市堺区市之町東6-2-9 三井住友海上ビル4F

Tel：072-222-6301 FAX：072-223-4497

日新火災海上保険株式会社 堺支店 〒590-0063 大阪府堺市堺区中安井町3-2-13

Tel：072-238-1985

専修学校各種学校学生・生徒災害傷害保険のご案内

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団

補償内容

学生・生徒の日常の大半を占める、正課中、学校行事中、学内休憩時間中、課外活動中の傷害事故

正課中、実習中（医療関連実習を除きます。）学校行事中、課外活動その他の学校管理下における活動中の賠償事故



通学中等傷害危険担保特約を付帯することにより、通学中、学校施設等相互間の移動中の傷害事故等も補償できます。学校施設等以外の学校に届け出た、課外活動を行っている通学中（*）学校施設等相互間の移動中（*）

病院または診療所等の臨床実習が行われる施設内において、被保険者が直接間接を問わず、感染症の病原体に予期せず接触し、医師の指示または指導に基づき、感染または発症を予防することを目的とする検査、投薬等の感染症予防措置を受けた場合に保険金をお支払いします。

補償金額・保険料

補償内容	正課中 学校行事参加中 学内休憩時間中		左記以外で学校施設内にある間 学校施設外での学校に届け出た、課外活動を行っている間 通学中（*） 学校施設等相互間の移動中（*）	
	昼間部	夜間部	昼間部	夜間部
死亡保険金	2,000万円	1,200万円	1,000万円	600万円
後遺障害保険金	90万円～ 3,000万円	54万円～ 1,800万円	45万円～ 1,500万円	27万円～ 900万円
入院保険金	事故の日からその日を含めて180日を限度に1日につき4,000円			
手術保険金	事故の日からその日を含めて180日以内の手術 手術の種類に応じて4万円、8万円または16万円			
通院保険金	事故の日からその日を含めて180日以内の通院に限り通院日数90日を限度に1日につき昼間部の場合1,200円・夜間部の場合1,000円			
臨床実習中	接触感染症予防保険金（特約加入者が接触感染症予防措置を受けた場合） 支払保険金：1事故につき15,000円（定額払い）			
賠償責任保険	支払限度額 対人賠償：1名につき5,000万円/1事故につき5億円 対物賠償：1事故につき500万円（免責金額なし）			

下記は学生生徒1人あたりの保険料です

保険期間	昼間部		夜間部		接触感染症予防 保険金 支払特約 有 夜間部共通
	通学特約 無	通学特約 有	通学特約 無	通学特約 有	
1年	520円	900円	530円	810円	20円
2年	910円	1,610円	970円	1,490円	40円
3年	1,330円	2,330円	1,410円	2,160円	50円
4年	1,690円	2,690円	1,790円	2,750円	70円

*半年単位のご契約も可能です

インターンシップ活動賠償責任保険

学生がインターンシップ活動中により、他人にケガをさせたり、他人の財物を壊してしまい法律上の賠償責任を負った場合に保険金をお支払いする、賠償責任保険制度です。

補償の対象者

学生生徒災害傷害保険に加入の学生に限りです

補償金額・年間保険料

活動内容	対人	対物	免責金額 (免責負担額)	保険料 (1人につき)
正課・学校行事または課外活動として行われる インターンシップ活動	1名につき1事故1億円 (生産物事故は保険期間中限度額1億円です。)	1名につき1事故250万円 (受託者事故は保険期間中限度額250万円です。) 生産物事故：1事故・保険期間中1億円	1事故につき500万円	250円

*このご案内は専修学校各種学校学生・生徒災害傷害賠償責任保険、施設賠償責任保険、生産物賠償責任保険、受託者賠償責任保険の概要についてご紹介したものです。ご加入にあたってはパンフレット（重要事項説明書）をお読みください。詳細は契約者である団体の代表者の方にお渡しする保険約款によりご不明の点がありましたら、取扱代理店または保険会社までお問い合わせください。

医療分野学生生徒賠償責任保険

「学生生徒災害傷害賠償責任保険」に付帯されている賠償事故補償においては、「臨床検査、看護、歯科衛生、技工、診療放射線、理学療法、柔道整復、あんまマッサージ、はり、きゅう」などの医療関連実習の際の学生生徒の賠償責任事故が対象外となっています。この保険では、正課および学校行事として行われる上記医療関連実習（インターンシップ活動も含みます。）における学生生徒の賠償責任事故を補償します。

補償の対象者

学生生徒災害傷害保険に加入の学生に限りです

補償金額・年間保険料

支払限度額	対人	対物	自己負担額 (免責負担額)	保険料 (1人につき)
対人 1名につき 1事故につき 5,000万円限度 1事故につき 5億円限度 対物 1事故につき 300万円限度 (免責金額：1事故につき1万円)	1名につき 1事故につき 1億円限度 1事故につき 1億円限度 (受託者事故は保険期間中限度額1億円です。)	なし	1,000円	

学校賠償責任保険

学校およびその教職員の過失によって、学生生徒または第三者に対する賠償事故が発生し、学校が法律上の損害賠償責任を負った場合に保険金をお支払いする保険制度です。

補償の対象者

各学校及びその教職員

補償金額・年間保険料

支払限度額	対人	対物	免責金額	保険料 (生徒1人につき)
対人 1名につき 5,000万円限度 1事故につき 5億円限度 対物 1事故につき 300万円限度 (免責金額：1事故につき1万円)	1名につき 1事故につき 1億円限度 1事故につき 1億円限度 (受託者事故は保険期間中限度額1億円です。)	なし	4月1日～翌年3月31日 42円 (中途加入も可能です)	

個人情報漏えい保険

本保険は、2つの補償で構成されております。
①賠償責任部分：個人情報漏えいによって発生した賠償責任を負った場合に、学校や教職員等が法律上の賠償責任を負ったことにより発生した賠償責任に対して保険金をお支払いします。
②費用部分：個人情報漏えい、学校や教職員等が事故への対応のために支出した必要不可欠な各種費用について保険金をお支払いいたします。

補償の対象者

各学校およびその役員・使用者

補償金額・年間保険料

契約タイプ	賠償責任部分 支払限度額 (1請求・期間中)			費用部分 (1事故・期間中)		
	Aタイプ	Bタイプ	Cタイプ	Aタイプ	Bタイプ	Cタイプ
支払限度額 (1請求・期間中)	1,000万円	3,000万円	1億円	100万円	300万円	1,000万円
費用部分 (1事故・期間中)	100万円	300万円	1,000万円	縮小支払率30%	縮小支払率30%	縮小支払率90%
自己負担額 (免責金額)	賠償・費用ともに1事故につき 各20万円					

学生生徒数	Aタイプ	Bタイプ	Cタイプ
～350名	3万円	5万円	10万円
351～500名	※	※	※
501～1,000名	※	※	※
1,001名～	※	※	※

*保険料が記載されていないゾーン()部分の保険料については、※第一頁事務所までお問い合わせ下さい。

引受保険会社



東京海上日動火災保険株式会社 (担当課)

公務第2部公務第1課
東京都千代田区三番町6-4
電話03-3515-4133

MS&AD

三井住友海上

株式会社 損害保険ジャパン

この保険約款は、上記保険会社による共同保険約款であり、東京海上日動火災保険株式会社が他の引受保険会社の代理・代行を行います。各引受保険会社は、契約締結時に決定する引受割合に応じて、連帯することなく単独別個に保険契約上の責任を負います。なお、引受割合につきましては、団体契約につきましては、団体契約にて確認ください。